

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 東大阪市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
98,043	4,325	102,368

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	168,314	167,397	917	751	153,226	345	基金から157百万円繰入
奨学事業特別会計	41	48	△7	△7	0	0	基金から4百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	2,149	2,149	0	0	15,200	856	
火災共済事業特別会計	197	19	178	178	0	6	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	147	87	60	60	93	21	
財産区管理特別会計	843	15	828	828	0	0	
普通会計	167,928	166,779	1,149	867	167,023	345	基金から161百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	11,709	11,301	-	408	17,730	109	103.6	-	-	法適用企業
病院事業会計	12,712	13,014	-	△7	18,549	1,653	97.7	-	9,529	法適用企業
下水道事業会計	(歳入) 30,284	(歳出) 29,764	520	(実質収支) 442	192,938	9,503	-	-	-	
うち公共下水道事業特別会計	(歳入) 29,791	(歳出) 28,786	1,005	(実質収支) 927	192,931	9,010	-	-	-	
うち特定公共下水道事業特別会計	(歳入) 493	(歳出) 978	△485	(実質収支) △485	7	493	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 53,323	(歳出) 56,472	△3,149	(実質収支) △3,149	0	5,942	-	-	-	
老人保健事業特別会計	(歳入) 35,852	(歳出) 35,931	△79	(実質収支) △79	0	2,906	-	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 25,391	(歳出) 24,390	1,001	(実質収支) 982	0	3,787	-	-	-	
介護老人保健施設特別会計	(歳入) 1,045	(歳出) 1,016	293	(実質収支) 293	0	0	-	-	-	
交通災害共済事業特別会計	(歳入) 102	(歳出) 24	78	(実質収支) 78	0	11	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
恩智川水防事務組合	27	21	6	6	0	61.6	-	-	-	
淀川左岸水防事務組合	197	193	4	4	0	9.6	-	-	-	
大和川右岸水防事務組合	106	99	7	7	0	9.6	-	-	-	
長瀬川沿岸下水道組合	44	42	2	2	0	39.5	-	-	-	
寝屋川北部広域下水道組合	3,084	2,929	155	0	0	0.3	-	-	-	
寝屋川南部広域下水道組合	3,496	3,329	167	167	0	54.5	-	-	-	
東大阪都市清掃施設組合	4,829	4,684	145	145	3,270	79.5	-	-	-	
東大阪市・大東市清掃センター	1,197	1,090	107	107	999	71.7	-	-	-	
大阪府都市競艇組合	57,214	56,447	767	767	0	-	-	-	-	
大阪府後期高齢者医療広域連合	154	141	13	13	0	5.2	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体からの損失補償 に係る債務残高	備考
東大阪市土地開発公社	△9	260	5	0	0	16,171	0	
東大阪市公園協会	10	108	1	0	0	-	0	財団法人
東大阪市開発公社	△87	12,501	27	0	0	-	0	財団法人
東大阪市中小企業振興会	△1	124	30	133	0	-	0	財団法人
東大阪市勤労者福祉サービスセンター	5	134	100	29	0	-	0	財団法人
東大阪市雇用開発センター	△4	183	30	44	0	-	0	財団法人
東大阪市環境安全公社	152	△1,210	5	13	1,360	-	0	財団法人
東大阪市学校給食会	13	43	3	46	0	-	0	財団法人
東大阪市施設利用サービス協会	△38	148	100	2	0	-	0	財団法人
東大阪市駐車場整備株式会社	24	338	255	0	0	-	3,612	株式会社
東大阪住宅公社	0	12	10	0	0	-	0	株式会社

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額(新公益法人会計基準に移行している民法法人については当期経常増減額)を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.79	実質収支比率	0.9%
実質公債費比率	14.5%	経常収支比率	94.9%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。